



2026 年 10 月 30 日

各 位

会社名 日本特殊陶業株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 啓司
(コード: 5334、東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 IR/SR 室長 内川 みどり
(TEL. (052) 218-6399)

株主還元方針の変更及び剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株主還元方針の変更及び 2026 年 9 月 30 日を基準日とする剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議するとともに、2027 年 3 月期の期末配当予想につきましても修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 株主還元方針の変更

(1) 変更理由

当社は、資本コストや株価を意識した経営を実現する観点から、「中期経営計画 2030」ではさらなる収益力強化を進めるとともに、安定した強固な財務基盤を維持しながら足元の資本効率も意識した株主還元の一層の充実を図っていくことが重要であると考え、利益配分に関する基本方針を変更することといたしました。

(2) 変更の内容

変更前	<p>当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策の一つと位置付けています。</p> <p>配当政策は、<u>親会社所有者帰属持分配当率（DOE）4%程度を下限とする安定配当部分と配当性向 10%程度を目標とする業績連動部分を組み合わせて</u>、安定的な配当を目指す方針とします。</p> <p>なお、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、人的資本への投資、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資への資本配分についても総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については自己株式の取得を含む株主還元の対象とします。株主還元方針及び適正資本水準については、有利子負債の有効的な活用を行うための格付の維持も考慮しつつ、持続的な企業価値向上に向け、中長期の経営戦略を踏まえて継続的に見直しを図ります。</p> <p>こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。</p>
変更後	<p>当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策の一つと位置付けています。</p> <p>2030 年 3 月期までの中期経営計画期間における配当政策は、<u>親会社所有者帰属持分配当率（DOE）6%程度を目標とする安定的な配当を目指す方針とします。</u></p> <p>また、当社の課題である事業ポートフォリオの改革、人的資本への投資、将来の成長に必要な研究開発、事業拡大・合理化のための設備投資及び出資への資本配分についても総合的に考慮した上、適正資本水準を超える部分については自己株式の取得を含む株主還元の対象とします。株主還元方針及び適正資本水準については、有利子負債の有効的な活用を行うための格付の維持も考慮しつつ、持続的な企業価値向上に向け、中長期の経営戦略を踏まえて継続的に見直しを図ります。</p> <p>こうした利益還元をより機動的に行うために、剰余金の配当等に関しては定款の定めるところにより、取締役会の決議事項としています。</p> <p><u>なお、2023 年 7 月 19 日付で公表した「LP 出資及び社債引受けに関するお知らせ」における LP 出資の評価損益にかかる利益剰余金計上額は、現金化されるまでの間、当面は本方針に基づく配当額の計算から除外します。</u></p>

(3) 変更の時期

2027 年 3 月期より適用いたします。

2. 剰余金の配当（中間配当）並びに期末配当予想の修正

（1）剰余金の配当（中間配当）の内容

	決定額	直近の配当予想 (2026 年 4 月 30 日公表)	前期実績 (2026 年 3 月期)
基準日	2026 年 9 月 30 日	同左	2025 年 9 月 30 日
1 株当たり配当金	119 円 00 銭	105 円 00 銭	93 円 00 銭
配当金総額	23,217 百万円	—	18,499 百万円
効力発生日	2026 年 11 月 30 日	—	2025 年 11 月 28 日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

（2）期末配当予想の修正の内容

	年間配当金		
	第 2 四半期末(中間)	期 末	合 計
前回予想 (株式分割前換算)	105 円 00 銭	52 円 50 銭 (105 円 00 銭)	— (210 円 00 銭)
今回修正予想 (株式分割前換算)		59 円 50 銭 (119 円 00 銭)	— (238 円 00 銭)
当期実績	119 円 00 銭		
前期実績 (2026 年 3 月期)	93 円 00 銭	112 円 00 銭	205 円 00 銭

※ 2026 年 7 月 31 日に公表しました「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は、2026 年 9 月 30 日を基準日（2026 年 10 月 1 日を効力発生日）として 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行いました。そのため、通期の基本的 1 株当たり当期利益は当該株式分割を考慮して算出しております。

（3）理由

上記の株主還元方針の変更に沿って、年間配当金は、株式分割前換算で前回予想より 28 円増配し、1 株当たり 238 円とさせていただく予定です。中間配当金につきましては、前回予想から 14 円増配し、1 株当たり 119 円とすることを決議いたしました。また、期末配当金は 59 円 50 銭（株式分割前換算で 119 円）を予定します。

以 上